



大地とともに歩む
三井住建道路

第79期

中間報告書

2025年4月1日 ▶▶▶ 2025年9月30日

証券コード：1776

株主の皆様へ

ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて当社は、2025年9月30日をもって第79期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

代表取締役 蓮井 肇



経営理念

顧客満足度の追求

高い技術力により、生活・産業基盤の整備事業を通じ、顧客満足度を高め、社会に貢献します。

株主価値の増大

効率経営に徹し、安定的収益の確保をはかり、株主価値の増大に努めます。

社員活力の重視

社員の能力が最大限発揮でき、働き甲斐のある会社を目指します。

社会性の重視

企業市民として、公正かつ妥当な事業活動を行います。

地球環境への貢献

環境への負荷低減に努め、生活環境と自然の調和を大切にした事業活動を行います。

中間期営業概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復基調にあります。一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっていることから、依然として先行き不透明な状況が続いている状況です。

道路建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、建設資材価格が依然として高値圏で推移していることや労務需給の逼迫などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況にありますが、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2025年5月14日付で公表した新中期経営計画（2025～2027）において、「経営改革を通じた収益力・企業価値の向上」を基本方針として、次世代の成長への土台を整備する期間と位置付け、安全とコンプライアンスを最優先に、更なる企業価値向上に向けた取り組みを実行し、収益力と効率性の向上にこだわり、利益の創出を図ってまいります。また、すべてのステークホルダーの期待に応えるべく、品質管理強化による顧客満足度の向上、社員の待遇改善、株主還元の強化などに積極的に取り組んでまいります。

財務ハイライト



13,584百万円

(前年同期12,601百万円)

△90

百万円
(前年同期△266百万円)

△74

百万円
(前年同期△229百万円)

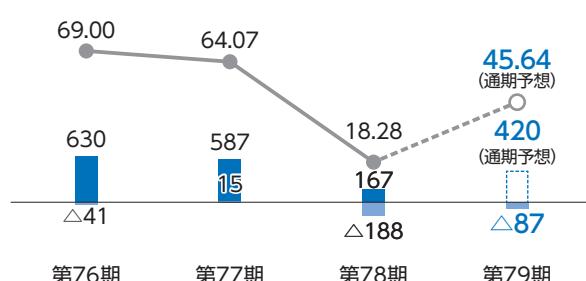
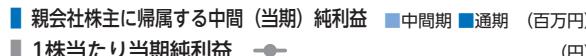
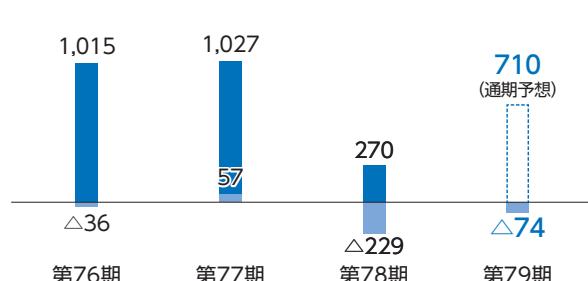
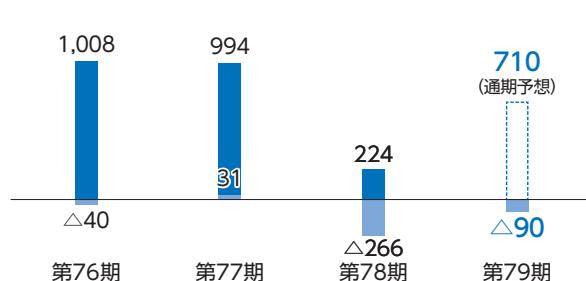
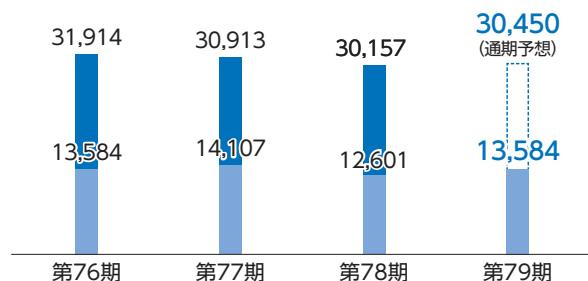
△87

百万円
(前年同期△188百万円)



財務のPOINT

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、受注高は173億58百万円（前年同期は155億11百万円）、売上高は135億84百万円（前年同期は126億1百万円）、経常損失は74百万円（前年同期は経常損失229百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失188百万円）となりました。



セグメント別営業概況

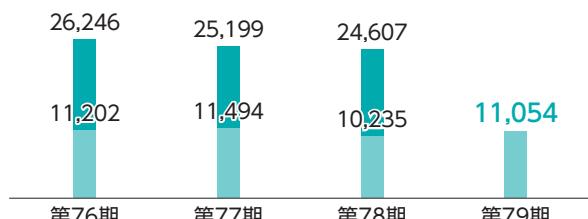


建設事業

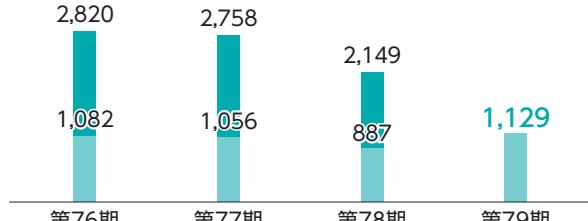
当中間期の営業概況

建設事業におきましては、受注高は148億58百万円（前年同期は131億73百万円）となりました。完工工事高は110億54百万円（前年同期は102億35百万円）、セグメント利益は11億29百万円（前年同期セグメント利益は8億87百万円）となりました。

■ 完成工事高 ■ 中間期 ■ 通期 (百万円)



■ セグメント利益 ■ 中間期 ■ 通期 (百万円)



製造・販売事業・その他

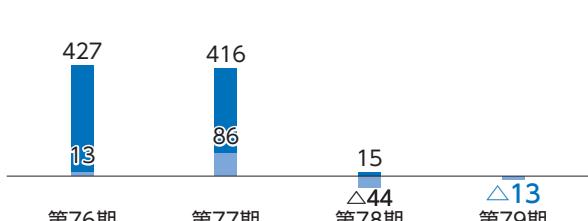
当中間期の営業概況

建設用資材の製造・販売事業およびその他事業におきましては、売上高は25億29百万円（前年同期は23億65百万円）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

■ 製品等売上高 ■ 中間期 ■ 通期 (百万円)



■ セグメント利益 ■ 中間期 ■ 通期 (百万円)



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 (2025年9月30日現在)	前期末 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,684	17,414
現金預金	7,465	7,027
その他	8,219	10,387
固定資産	7,012	7,140
有形固定資産	5,690	5,914
無形固定資産	112	94
投資その他の資産	1,209	1,131
資産合計	22,696	24,555
負債の部		
流動負債	7,713	9,117
固定負債	1,870	1,877
負債合計	9,584	10,994
純資産の部		
株主資本	12,823	13,274
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,597	1,597
利益剰余金	9,969	10,428
自己株式	△ 72	△ 80
その他の包括利益累計額	288	286
土地再評価差額金	170	170
退職給付に係る調整累計額	118	115
純資産合計	13,112	13,560
負債純資産合計	22,696	24,555

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (2025年4月1日～2025年9月30日)	前中間期 (2024年4月1日～2024年9月30日)
売上高	13,584	12,601
売上原価	12,468	11,758
売上総利益	1,115	843
販売費及び一般管理費	1,206	1,109
営業損失 (△)	△ 90	△ 266
営業外収益	16	39
営業外費用	0	3
経常損失 (△)	△ 74	△ 229
特別利益	—	2
特別損失	14	21
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 88	△ 248
法人税等	△ 1	△ 60
中間純損失 (△)	△ 87	△ 188
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△ 87	△ 188

中間連結キャッシュ・フロー計算書

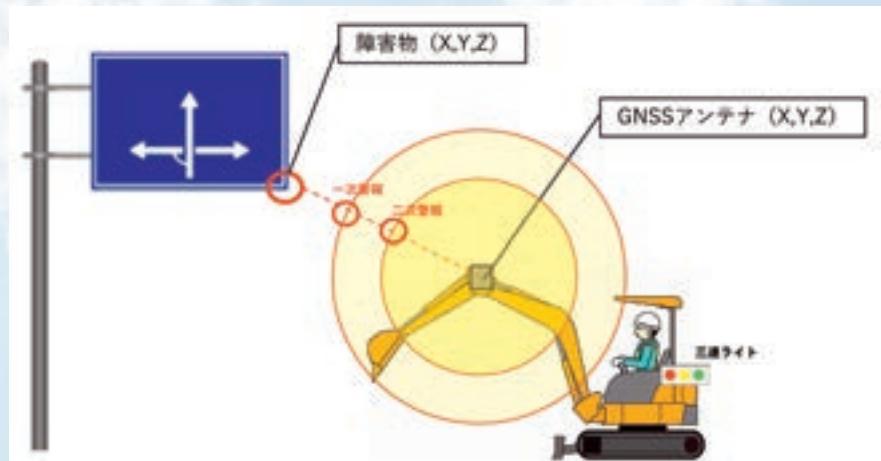
(単位：百万円)

	当中間期 (2025年4月1日～2025年9月30日)	前中間期 (2024年4月1日～2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000	△ 3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177	△ 343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 385	△ 386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437	△ 4,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,027	11,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,465	7,088

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ICTを活用した安全対策の取組み

BIM/CIMデータを用いた道路占有物件への接触防止システム



●紹介

維持修繕工事、電線共同溝工事において、重機運用時に安全対策を講じていてもヒューマンエラーを原因とする公共物破損の危険性は常につきまといいます。

当社はそのようなリスクを最小限に抑える為に、BIM/CIMデータを利用した本システムを開発致しました。起工測量で得た3D点群データによって、施工範囲内の地上設置物、地表面設置物の座標を認識し、重機で接近した場合、警報を鳴らし周囲職員や施工管理責任者、協力業者職員に知らせ接触を防ぎます。本システムはICTによる維持修繕工事、電線共同溝工事などのさらなる安全性向上を目的に開発され、国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所発注の「有馬電線共同溝工事」(川崎市宮前区)での運用を想定しております。

●特徴

起工測量で得た3D点群データから事前に危険箇所や注意箇所の座標3点を抽出し、その点を使って矩形を形成し、危険箇所の周囲に危険領域を展開させます。

作業用の重機にはGNSS（衛星測位システム）を用いて施工範囲内での位置情報をリアルタイム（0.5秒ごと）に受信するアンテナを取り付け、設定した危険領域内に作業用重機が侵入すると、重機オペレーターと周辺の協力業者職員、担当施工管理責任者に三連ライトとブザーで、近接構造物や道路占有物件への接近を知らせます。

会社概要

会社名	三井住建道路株式会社
所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
設立年月日	昭和23年2月24日
営業種目	(1)次に掲げる工事の設計、施工ならびに監理 ①舗装工事 ②道路工事 ③造園工事 ④土木工事 ⑤建築工事 ⑥電気および管工事 (2)前号に使用する諸材料および建設機械の製造、販売および貯貯 (3)前各号に関する調査、企画、立案等のコンサルティング業務の受託 (4)建物および設備の保守管理の受託ならびに保安警備の受託 (5)一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬・処理ならびにその再生製品（アスファルト合材、骨材、その他土木建築用資材）の販売 (6)土壤・地下水汚染の調査および評価ならびにその修復、浄化に関する設計、施工、監理 (7)発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売 (8)不動産の取得、管理、利用、処分および賃借 (9)不動産の売買および仲介 (10)前各号に附帯する一切の業務
資本金	1,329,850,000円
従業員数	420名

役員

代表取締役会長	北 原 和 明
代表取締役社長 執行役員社長	蓮 井 肇
取締役 常務執行役員	鶴 洋 人
取締役 常務執行役員	榎 内 浩 行
取締役 常務執行役員	澤 木 忠
取締役 常勤監査等委員	梶 木 泰 志
社外取締役 監査等委員	星 千 紘
社外取締役 監査等委員	松 林 恵 子
社外取締役 監査等委員	安 藤 佳 道

執行役員

常務執行役員	武 藤 政 浩
執行役員	平 井 克 政
執行役員	鶴 卷 昌 之
執行役員	今 橋 寛
執行役員	椎 名 厚
執行役員	中 道 純 二

全国に広がる組織のネットワークにより、地域のさまざまなニーズに対応できるよう、万全の体制を整えています。

■ 本店・支店・事業部

本店	東京都新宿区
北海道支店	北海道札幌市
東北支店	宮城県仙台市
関東支店	東京都新宿区
中部支店	愛知県名古屋市
関西支店	大阪府大阪市
九州支店	福岡県福岡市
開発環境事業部	神奈川県川崎市

■ 事業所 (19拠点)

技術研究所	千葉県流山市
道央営業所	北海道札幌市
後志営業所	北海道岩内郡
道北営業所	北海道天塩郡
紋別営業所	北海道紋別市
宮城営業所	宮城県黒川郡
福島営業所	福島県福島市
いわき営業所	福島県いわき市
東松山合材工場	埼玉県東松山市
朝霞共同アスコン	埼玉県朝霞市
千葉共同アスコン	千葉県白井市
町田共同アスコン	東京都町田市
愛知西部アスコン	愛知県海部郡
静岡つばさアスコン	静岡県藤枝市
玄海アスコン	福岡県糟屋郡
静岡営業所	静岡県藤枝市
大阪営業所	大阪府大阪市
四国営業所	愛媛県西条市
福岡営業所	福岡県古賀市
大牟田営業所	福岡県大牟田市
熊本営業所	熊本県宇城市
球磨営業所	熊本県球磨郡
宮崎営業所	宮崎県宮崎市



株式情報 (2025年9月30日 現在)

株式情報

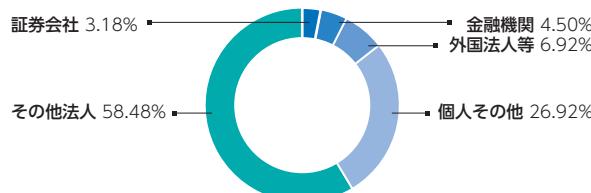
発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式総数	9,277,500株 (自己株式 53株を含む。)
中間期末株主数	3,137名

大株主

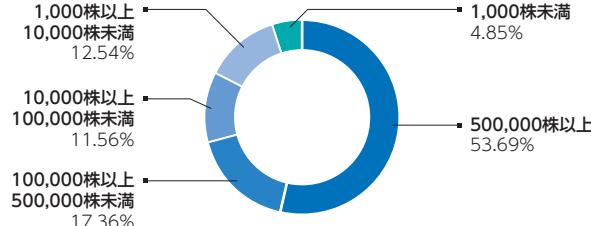
株主名	持株数 (千株)
三井住友建設株式会社	4,981
野村 純	352
MSIP CLIENT SECURITIES	304
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	291
株式会社SBI証券	141
三井住建道路従業員持株会	138
株式会社シティインデックスイレブン	134
株式会社ウベモワ	126
NOMURA PB NOMINEES LIMITED	121
OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	
服部 光夫	95

株式の状況

■ 所有者別 株式分布状況



■ 所有株式数別 株式分布状況



三井住建道路株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
西新宿三井ビル24階
TEL (03) 6258-1523 (代表)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して定める一定の日
配当金受領	3月31日 (中間配当を行うときは9月30日)
株主確定日	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内



よりくわしい財務情報や工事実績、保有技術をはじめとする会社情報を掲載しています。皆様からのアクセスをお待ちしております。

三井住建道路 検索

<https://www.smrc.co.jp/>

